

第 3 章

アンケート調査結果からみた支援事業の実態

第3章 地域中小企業の知的財産戦略事業の実態

地域中小企業知財戦略支援事業の支援を受けた中小企業と、その支援企業に派遣された専門家及び中小企業センターを対象にした3種類のアンケート調査結果(参考資料参照)に基づいて、当該支援事業の実態と成果、課題などについて明らかにする。

1. 中小企業向けアンケート調査の概要

(1) 支援企業の概要(図表3-1~5)

事業内容

事業内容は、自社製品を含む最終製品製造が約半数(52%)で最も多く、次いで部品加工26%、その他19%、素材・材料6%である。

業種

業種は、一般機械・部品(25%)、電気・電子機械・部品(23%)の2業種で半数を占め、残りが輸送用機械・部品(6%)、バイオ・食品加工(6%)など、多様な業種が対象となっている。

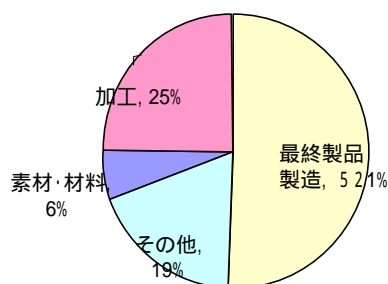
創業年

創業年では、昭和21年以降に創業した企業がほとんどであり、なかでも昭和21年から昭和50年に創業した企業が約半数(45%)を占めている。業歴の長い企業の割合は少ない。

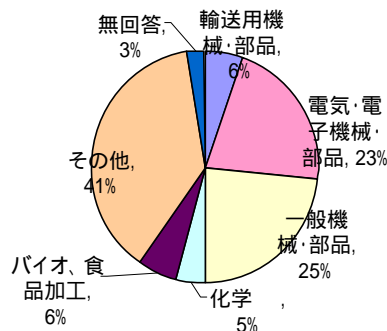
企業規模

従業員規模では、5~20人未満が32%、20~50人未満24%で、50人未満の企業が7割を占める。売上高規模は、1~5億円未満が33%と最も多く、次いで10~30億円未満20%、5~10億円未満13%と続いている。年商3,000万円未満の企業も12%ある。資本金別では、1,000~5,000万円未満が54%で、5,000万~1億円未満16%となっている。

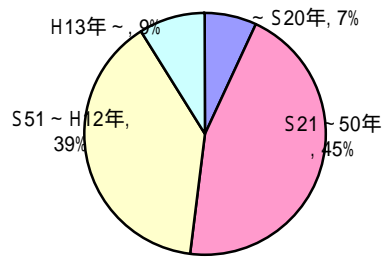
図表3-1 事業内容別



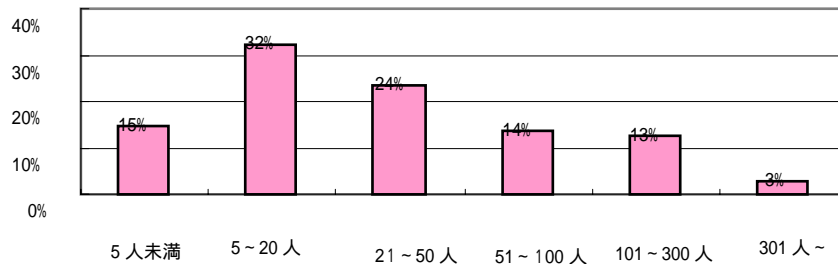
図表3-2 業種別



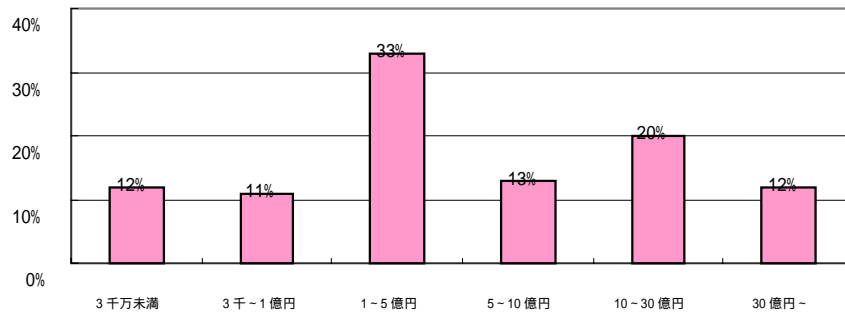
図表3-3 創業年別



図表3-4 従業員規模別



図表3-5 売上規模



(2) 支援企業の支援前の知財体制の状況 (図表3-6~8)

特許権保有件数 (出願中のもの除く。)

特許権保有件数が、11件以上保有している企業は15%あるものの、約7割の企業が5件以内である(うち特許権を保有しない企業が33%を占めている。)

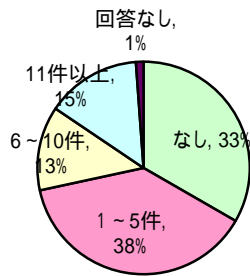
知財担当部署

支援企業の規模が小さいところが多いこともあり、「知財担当部署なし」と回答したものが約半数(47%)である。「他と兼務」が44%で、「知財担当部署がある」企業は、8%にすぎない。

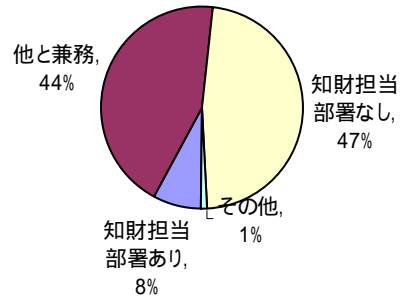
売上高対研究開発費率

売上高対研究開発比率は、「3%以上」が4割を占め、「1~3%未満」を含めると75%になる。このことから、支援企業は研究開発志向型の企業が多いと言える。

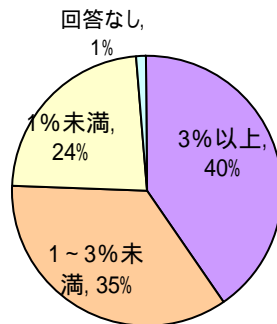
図表3 - 6 特許保有状況(出願除)



図表3 - 7 知財担当部署の有無



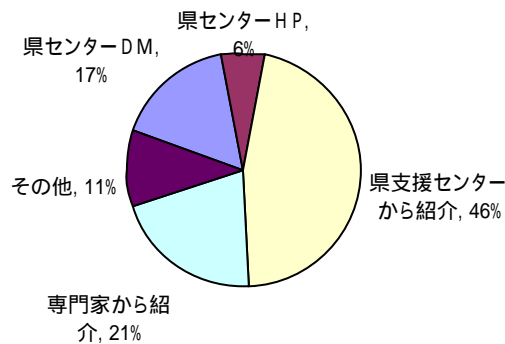
図表3 - 8 売上高対研究開発費率



(3) 当支援事業を知った経緯 (図表3 - 9)

支援企業が知財戦略支援事業を知った経緯は、67%が「県支援センターや専門家から紹介」された企業である。「県支援センターのホームページやDM」で知って、自ら公募した企業は、約2割にすぎない。これは既に県支援センターなどの他の支援を受けている企業などが、知財戦略支援事業を紹介され、応募している場合も多いと言えよう。

図表3 - 9 本支援事業の認知



(4) 知財戦略支援事業の支援プロセスと支援内容、支援体制(図表3-10~13)

実際の知財戦略支援事業の支援プロセスを見てみると、本支援事業に採択された企業は、まず、派遣専門家とのマッチングに始まり、支援事業やテーマの絞り込み・支援目標の設定、派遣期間・回数などを決定する。その後、支援企業の知財体制やレベルに合わせて、様々な支援内容で支援を実施していくことになる。

支援目標について

「支援目標が明確であった」と回答した企業が半数(51%)あり、「どちらかといえば明確」(34%)を含めると、ほとんどの支援企業で支援目標を明確にし、スタートしている。

支援内容について

知財戦略の支援内容は、「特許調査」58%が最も多く、次いで「出願戦略」33%、「新規性調査」28%、「特許マップ作成」・「技術動向調査」26%、「知財教育」・「事業戦略」22%と続いている。本支援事業では、知財体制や新事業・新製品開発の各段階に応じて、複数の支援内容を各分野の専門家により支援が行われており、1企業当たり、平均3~4テーマの支援を実施していることが窺える。

そのなかで、最も有効であった支援内容と回答しているものは、第1に「特許調査」(18%)であり、次いで、「出願戦略」13%、「特許マップ」11%となっている。これらの3つの支援内容を軸として、「事業戦略」(8%)、「新規性調査」(8%)、「知財教育」(5%)などのテーマで支援が行われている。

企業側の受け入れ体制について

本支援事業を受けるにあたって、企業側の支援体制は、「経営者が主として対応」が51%、「開発担当が対応」21%、「知財と開発担当が対応」10%、「知財担当」9%、「知財、開発、それ以外の担当」7%と回答している。規模が小さい企業では経営者自らが対応し、規模が大きくなるにつれて知財や開発担当が支援の前線に立って対応している。

支援スケジュールと派遣回数、派遣日数について

- ・支援スケジュールは、約8割が適切と回答しているが、「やや不適切」「不適切」と回答する企業も18%になっている。
- ・派遣回数は、70%は「十分であった」としているが、「やや不足」「不足」と回答した企業が25%あった。
- ・派遣期間については、「適当な期間であった」が65%であるが、「期間が短かった」が28%あり、「長かった」は僅か1社のみであった。

専門家派遣の期間・回数・スケジュールについては、企業規模や支援テーマによって異なるが、現行の支援制度で、大半が適切であると判断できる。

(5) 派遣専門家の取組み姿勢と専門性について (図表 3 - 1 4)

派遣専門家の専門性と支援テーマの合致

71%の支援企業では「合致していた」と回答しているが、残りの3割近くが「一部合致せず」「合致していなかった」「無回答」となっており、支援事業と目標と専門家の専門性にズレがあるケースも見られる。

派遣専門家の人数については、約8割(78%)の企業が「十分であった」と回答している。が、「やや不足」「不足」とする企業も16%あり。

派遣専門家の取組み姿勢

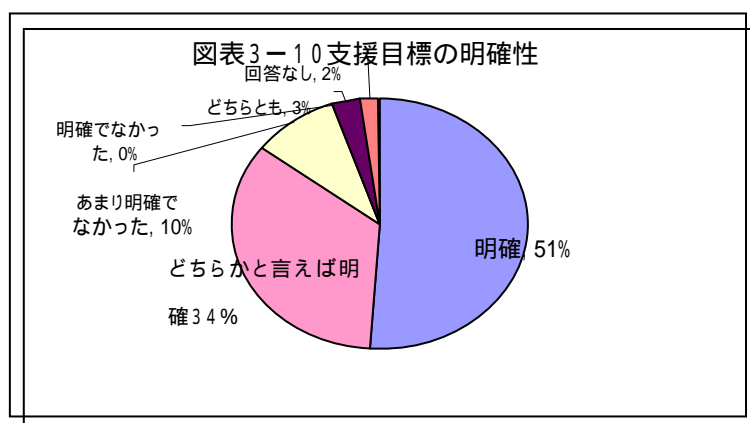
派遣専門家の取組み姿勢については、「期待以上」「期待通り」と回答した企業が、76%あり、「期待を下回った」「大幅に下回る」が12%であった。

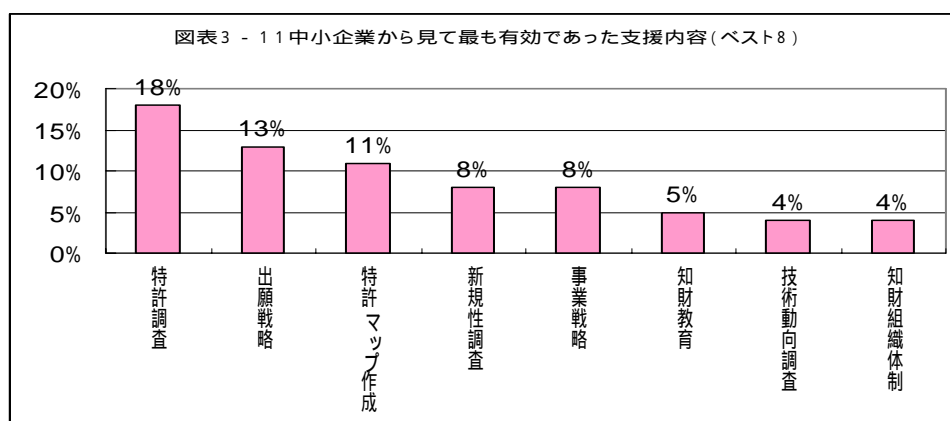
特に有益な派遣専門家について

知財戦略支援事業を受けて、特に有益だった専門家は、「弁理士」47%、知財アドバイザー20%、中小企業診断士11%となっている。

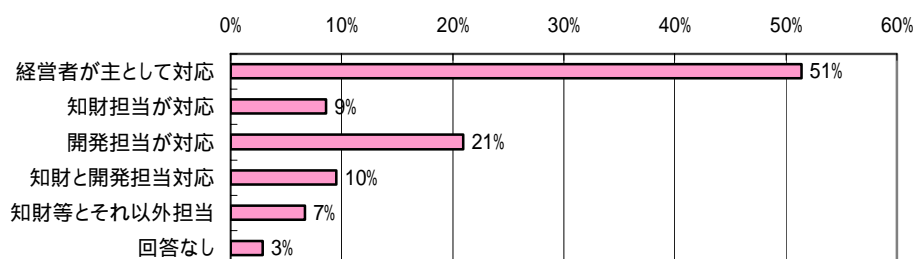
< 参考 > 専門家に関する分析 ((4) 及び (5) から)

本支援事業は、複数の専門家が派遣されることも一般的である。専門家による支援も知的財産権や新事業など、支援対象がはっきりしているテーマについては、専門家の専門性や支援内容が適切に行われていると言える。ただ、「不十分」「適切でない」「期間短い」とする企業も約2割前後あり、今後の課題である。これらの要因は、テーマや支援対象があいまい、広すぎるなどで専門家の専門性を発揮できないケースもあるので、支援時に十分、支援先と専門家で支援目標、テーマ、内容などを話し合っていくことが不可欠であろう。





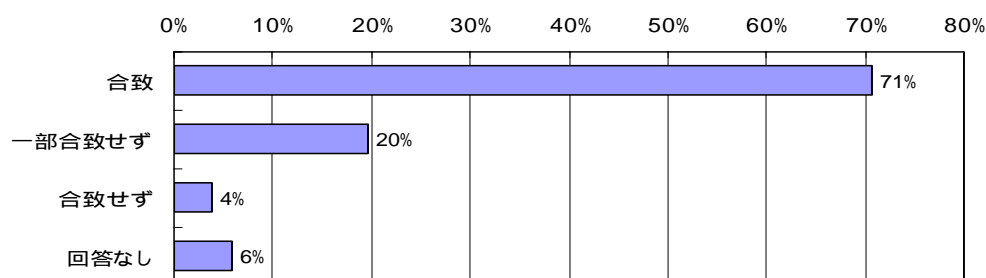
図表3-12 支援企業の受入対応



図表3 13 知財戦略支援事業の支援内容

1. 特許調査	58%	10. ライセンス戦略	11%
2. 出願戦略	33%	10. 公知例調査	11%
3. 新規性調査	28%	10. 経営戦略	11%
4. 特許マップ	26%	13. 知財組織体制	10%
4. 技術動向調査	26%	14. 権利侵害調査	8%
6. 知財教育	22%	15. 技術導入	6%
6. 事業戦略	22%	16. 特許流通チャート	4%
8. 電子図書館	18%	17. 侵害品対策	3%
9. 特許評価	17%	18. その他	4%

図表3-14 支援テーマと専門家の専門性



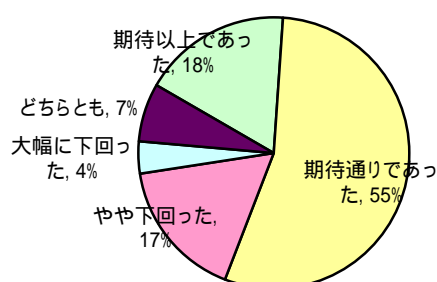
(6) 知財戦略支援事業の支援成果 (図表 3 - 1 5 ~ 1 7)

知財戦略支援事業の支援を受けたことにより、どのような支援成果が出ているかを以下の 3 つの側面から見てみる。

総合的な評価

知財戦略支援事業の支援を受けた中小企業からの総合的な評価を見ると、「期待以上の成果が得られた」(18%)、「期待通りの成果」(55%)と、73%が高い評価をしている。ただし、「期待を下回る」(17%)、「期待を大幅に下回る」(7%)とする企業も約 4 分の 1 もあり、支援を実施する上での課題も残っている。

図表 3 - 1 5 本支援事業の総合的な評価

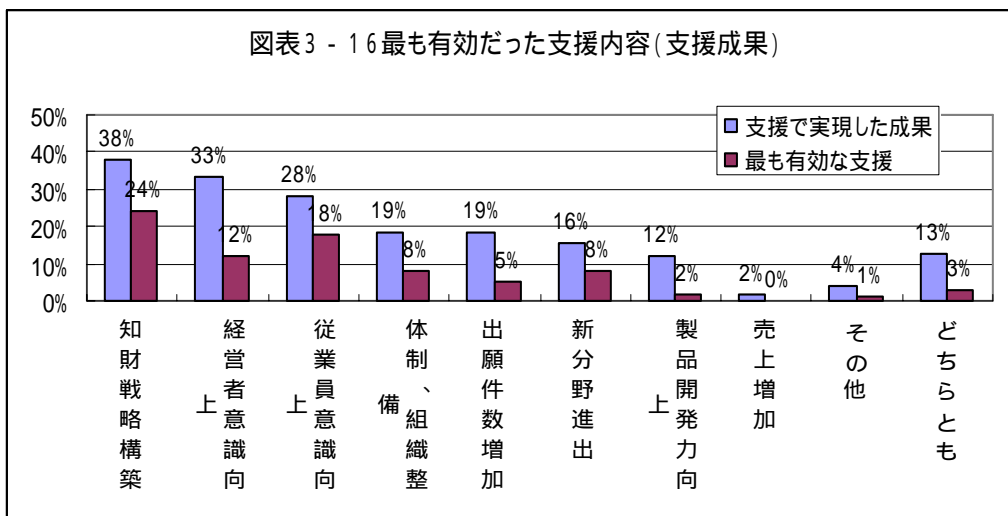


支援内容からの成果

本知財戦略事業の支援内容から、どのような成果が実現しているかを見ると、第 1 に「知財戦略が構築できた」と回答した企業が 38%、第 2 に「経営者の意識向上」が 18%、第 3 は「従業員の意識向上」28%で、続いて「知財体制、組織の整備ができた」「出願件数が増加した」19%、「新分野に進出」16%となっている。

その中で、最も有効だった支援成果は、約 4 分の 1 (24%) が「知財戦略が構築できた」と回答しており、次いで「従業員の意識向上」(18%)、「経営者の意識向上」(12%)となっている。

このように、支援企業の大半が、知財戦略支援事業を活用して知財戦略の構築や知財体制の強化を図っていると言える。なかには、具体的な成果を享受できない企業もあるが、「新たな出願につながった」、「ビジネスプランの構築ができた」、「侵害しているパテントの対応ができた」など、支援により具体的な成果が現れている企業も多く見られた。



知財体制のステージアップ

支援成果の3つ目として、支援企業の知財体制レベルが、どのように向上したかを見てみる。

支援前が、「第1ステージ：基盤未整備」の企業が70社(72%)であったが、支援後に、「第2ステージ：基盤構築」にレベルアップしたものは、そのうちの70%を占めた。また、「第3ステージ：基盤強化」には13%、「第4ステージ：運用力強化」には1%、「第5ステージ：戦略展開」には7%と、支援により大きく知財体制レベルを向上させている。

また、支援前に「第2ステージ」には、23社(24%)の企業がいたが、支援により、第3、第4、第5ステージのアップしたものが56%を占めた。

全体としては、知財戦略支援事業により82%の支援企業が知財体制レベルを向上させていることが分かった。

図表3 - 17 知財ステージの変化

支援前のステージ	小計	支援後のステージ				
		1 基盤未整備	2 基盤構築	3 基盤強化	4 運用力強化	5 戦略展開
第1：基盤未整備レベル	70	6 9%	49 70%	9 13%	1 1%	5 7%
第2：基盤構築レベル	23	0	10 43%	7 30%	2 9%	4 17%
第3：基盤強化レベル	3	0	0	0	2 67%	1 33%
第4：運用力強化レベル	1	0	0	0	1 100%	0
第5：戦略展開レベル	0	0	0	0	0	0
計	97	6	59	16	6	10

(注) 無回答5社

(7) 本支援事業の継続希望

本支援事業への継続については、80% (80社) の支援先が「是非、今後とも続けて欲しい」という要望がある。「特に続けて欲しくない」は7% (7社) に過ぎない。なお、「どちらでもない」は10% (10社) あった。

ほとんどの支援先が、本支援制度を活用することで、知財ステージをアップさせ、知財戦略の構築や知財に対する意識向上を達成しており、次なるステージアップのために本支援事業の活用を期待していると言える。

(8) 支援成果向上のための条件 (図表3-18~25)

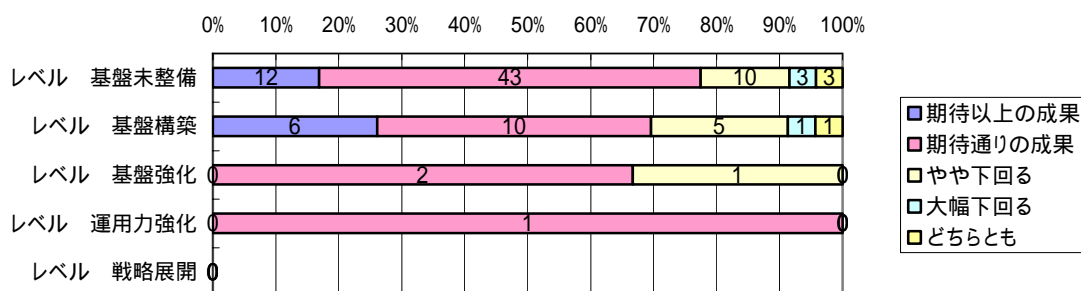
支援の結果に対する満足度を「支援成果」とすると、これを向上させるためには以下のような手法が有効であると考えられる。

知財体制が未整備なステージにいる企業でも、支援目標を明確するなどして支援を受けることで高いレベルへ躍進できる。

知財体制が第1の「基盤未整備ステージ」の企業が、本支援を受けることで、より上位のレベルに上昇している割合が高い。

これは、本支援事業を受けるにあたって、支援センターの専門家等が、知財への取組み姿勢が積極的な企業を採択していること、知財体制レベルが未整備なところは、経営者が主として対応して支援を受けていることなどによるものであろう。さらに、従来、保有特許権数は多くても、知財の権利網の体系化や知財体制が整備されておらず、本支援事業を通じて、知財基盤の再構築ができたと言えよう。

図表3-18 支援前の知財レベルと支援効果の関係



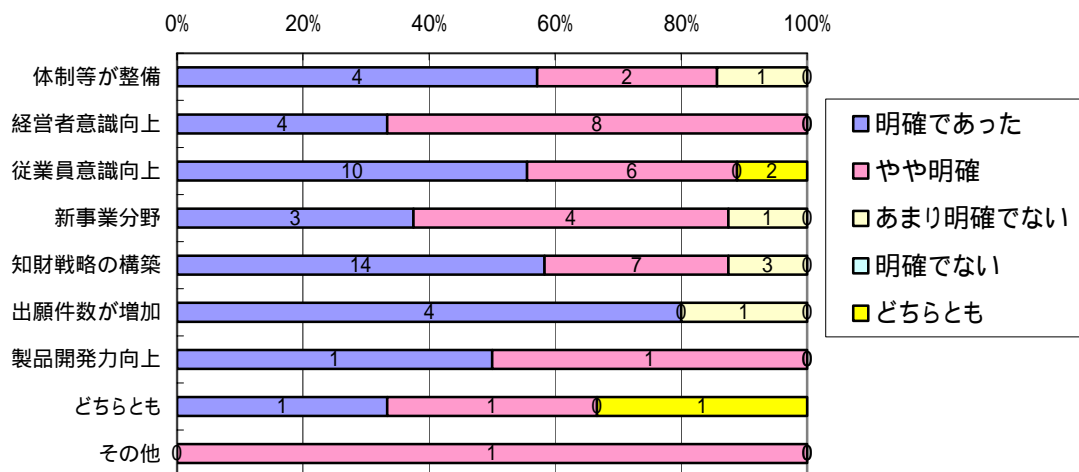
支援目標、支援スケジュールの明確化が支援成果に結びつく

本支援を始めるにあたって、支援企業側と専門家とで支援目標やスケジュールを明確にした場合に、支援成果に結びついている。

従って、支援目標が明確な企業ほど、支援成果が「期待以上に評価」しているし、

満足度も高い。また、支援目標を明確化することは、具体的な支援成果にもつながっている。

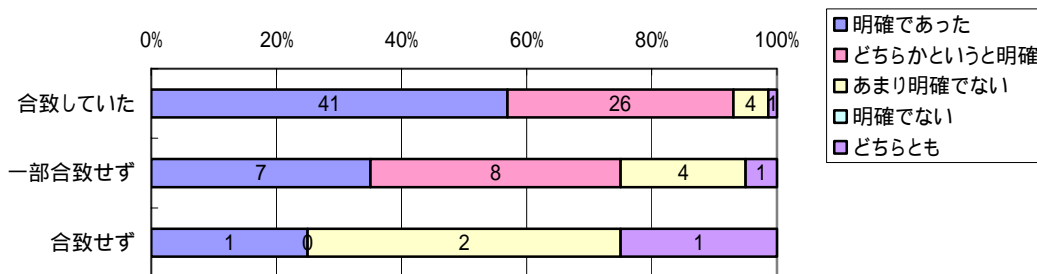
図表3 - 19 支援目標の明確さと支援の具体的な成果



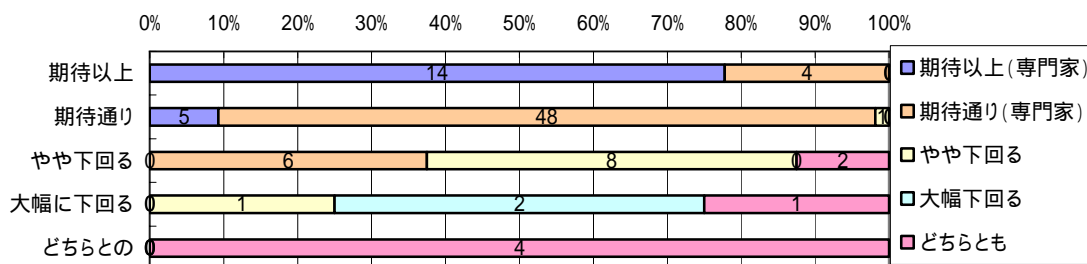
専門家のマッチングや取組み姿勢が支援成果をもたらす。

知財戦略支援事業においては、支援企業のニーズと派遣専門家の専門性が合致して、初めて支援成果が実を結ぶ。そのため、両者のマッチングが重要な要件となり、その上で、派遣専門家の取組み姿勢などが成果に左右することが言える。

図表3 - 20 派遣専門家の専門性とテーマの明確性



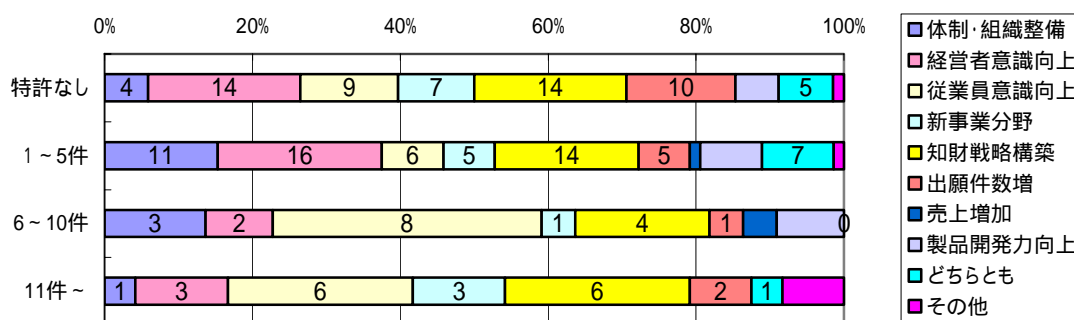
図表3 - 21 専門家の取組み姿勢と支援成果



保有特許件数の多寡で、成果の内容が異なる

保有特許数が少ない企業は、「知財の経営者意識が向上」し、保有特許数が多い企業は、「知財に対する従業員意識」と「知財戦略の構築」が成果として実を結ぶ企業が多い。

図表3 - 22保有特許数と支援の具体的成果



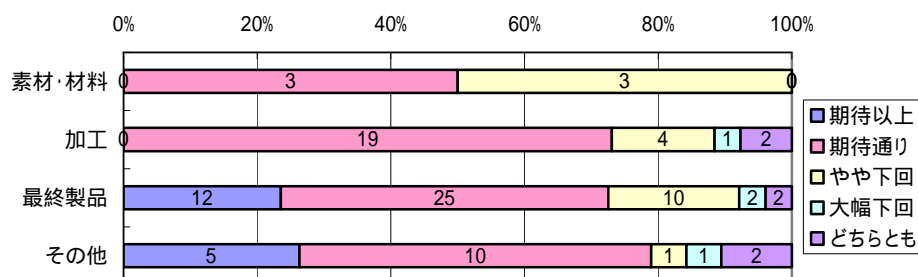
事業内容・企業規模によって成果の内容が異なる

～最終製品製造業でかつ一定規模の企業の大きな成果が見られる～

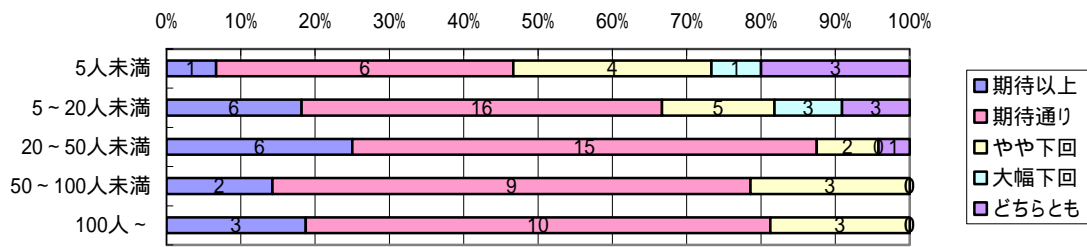
本支援事業の評価が特に高いのは、事業分野では最終製品製造業、従業員規模は、20～50人規模、売上高規模は、10～30億円未満クラスの企業である。これらの支援企業が、「知財戦略の構築」や「経営者・従業員の意識向上」の支援成果を実現していると言える。

また、自社製品を含め最終製品を製造する企業で、経営者以外に新製品開発等に取組む従業員がいることが、知財戦略支援を期待以上の成果を達成していく要件の1つと考えられる。

図表3-23 事業内容と支援成果

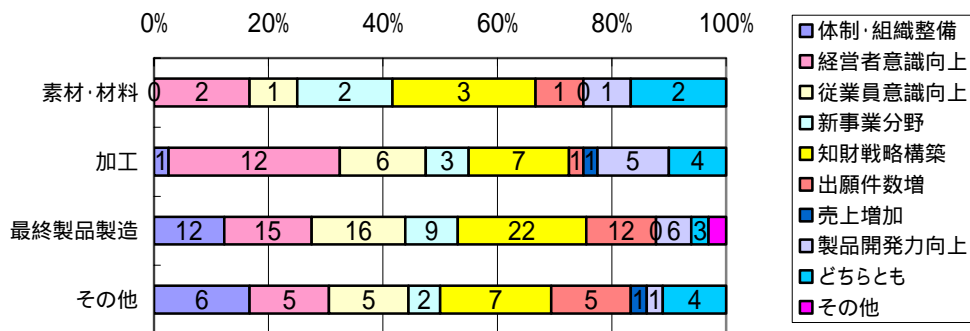


図表3-24規模別の支援成果



さらに、支援内容による成果の傾向を事業内容別に分析すると、「最終製品製造」では「知財戦略の構築ができた」という成果との相関関係が見られる。また、「加工」では、「経営者意識の向上」が突出して高く、相関関係がある。従って、最終製品製造業は、「組織的な知財戦略の構築」が支援成果に結びつくところが多く、加工業では、経営者の個人的レベルとして「経営者意識向上」ができた企業が多い。

図表3-25事業内容と支援内容の成果



2. 専門家アンケート調査の概要

専門家のアンケート結果については、1. で紹介した中小企業向けアンケートとの比較も交えながら解説する。

(1) 知財派遣専門家の専門分野 (図表3-26)

地域中小企業知財戦略支援事業を支援する専門家は、弁理士 23%、技術士 15%、知財アドバイザー 14%、中小企業診断士 12%となっており、弁理士が約 4 分の 1 を占めている。所属機関別に見ると、特許弁理士事務所が 28%、民間企業・自営業 18%、コンサルタント事務所 16%の内訳となっている。

図表3 26 派遣専門家の保有資格（複数回答）

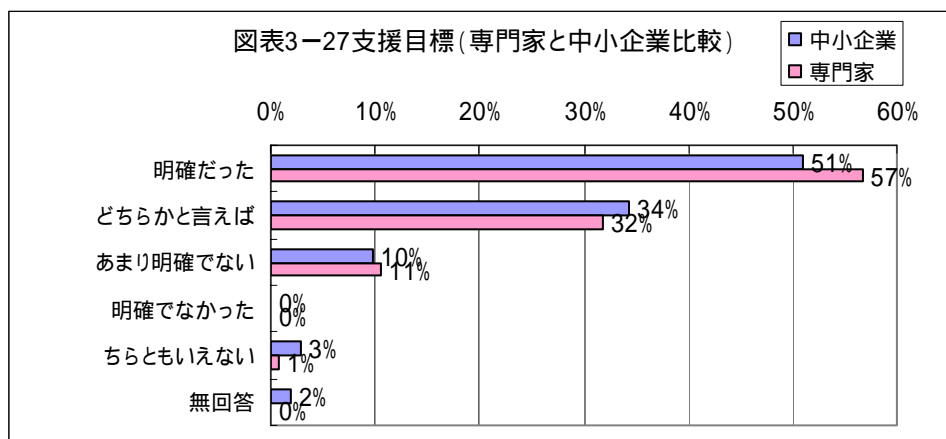
1. 弁理士	31	23%
2. 弁護士	0	0%
3. 技術士	20	15%
4. 中小企業診断士	16	12%
5. 知財専門コンサル会社	8	6%
6. 知財アドバイザー	18	14%
7. 大学教員	6	5%
8. とくになし	29	22%
9. その他	21	16%
計	149	%

(2) 支援プロセスと具体的な支援内容（図表3 - 27 ~ 29）

支援目標の明確性について

支援目標は、「明確であった」(57%)、「どちらかと言えば明確」(32%)と回答しており、専門家と中小企業で、支援目標の明確化の認識の差は見られなかった。

本支援事業では、中小企業と専門家の双方が支援目標を確認して、支援を実施していると言える。

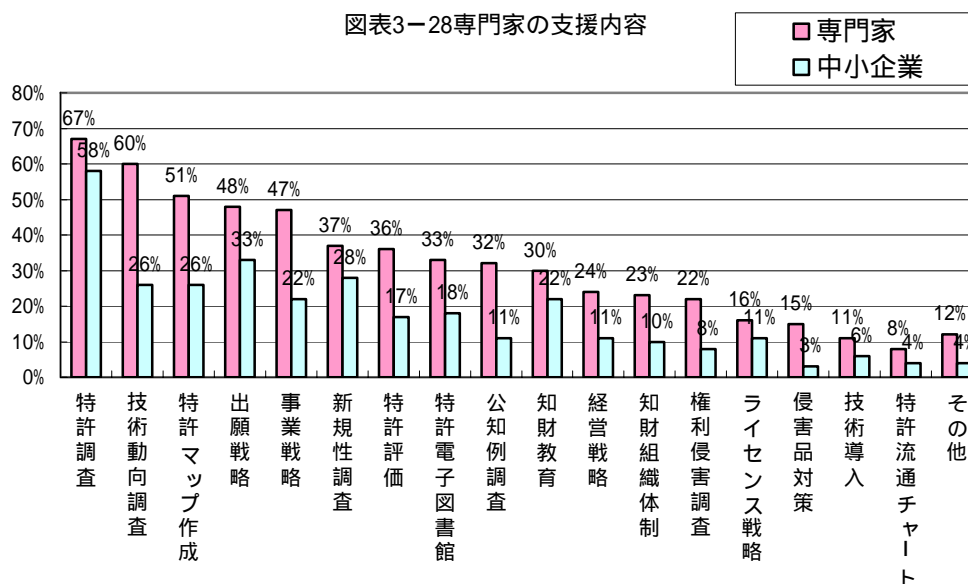


支援内容（ツール）について

専門家による知財戦略の支援事業で実施した支援内容は、「特許調査」が67%と最も多く、「技術動向調査」60%、「特許マップの作成」51%と合わせて、ほとんどの支援先で、この3つの支援のいずれかが活用されている。次いで、「出願戦略」48%、「事業戦略」47%、「新規性調査」37%が支援内容として実施されている。

支援内容（ツール）については、専門家と中小企業を比較すると、認識の相違がある。その一因は、専門家は支援ツールと専門性を詳細に熟知しているのに対し、中小企業側でその支援ツールの内容を十分に理解していないことによるものと考えられる。

図表3-28 専門家の支援内容



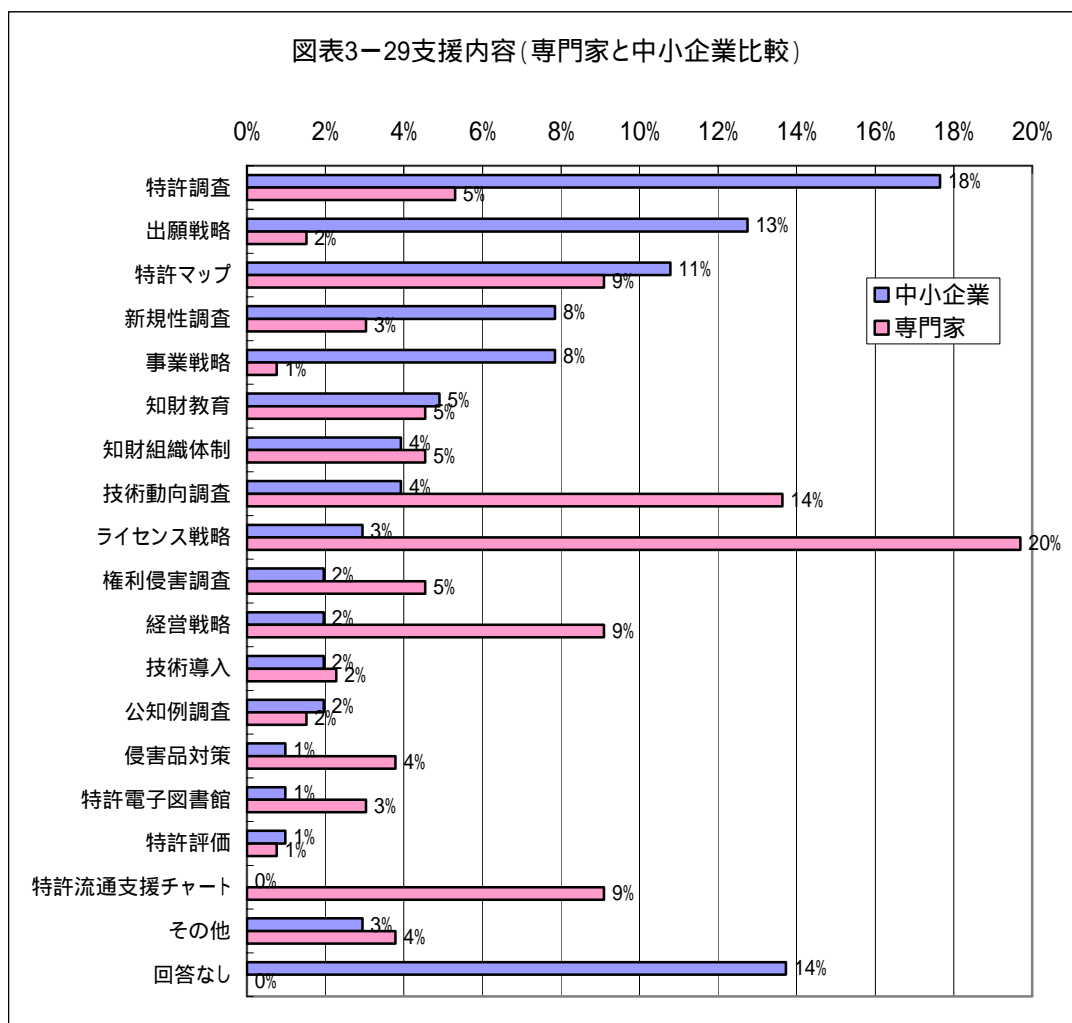
また、専門家から見て、支援内容の中で、最も効果的だったものは、第1に「ライセンス戦略」20%をあげている。第2に「技術動向調査」14%、第3に「特許マップ作成」「特許流通チャートの活用」9%となっている。中小企業側では、「特許調査」18%、「出願戦略」13%、「特許マップ作成」11%の順になっており、両者に違いが出ている。

これは、両者で支援内容の解釈が異なることと、専門家は活用した支援ツールで有効性を発揮したものを回答し、中小企業は、知財戦略の支援成果で有効だったものを回答したことが、この相違の要因と推測される。

なお、「その他」の支援内容には、次のようなものも含まれている。

- ・職務発明規程の作成、技術ドキュメントの作成
- ・海外でのライセンス交渉等が可能な人材紹介
- ・ブランド戦略（商標権を含む）
- ・アイデア発想法〔含TRIIZ〕と提案書の書き方他

図表3-29 支援内容(専門家と中小企業比較)



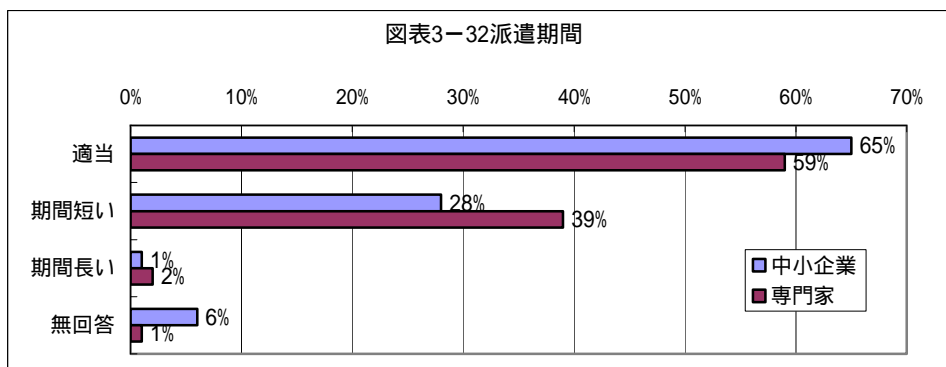
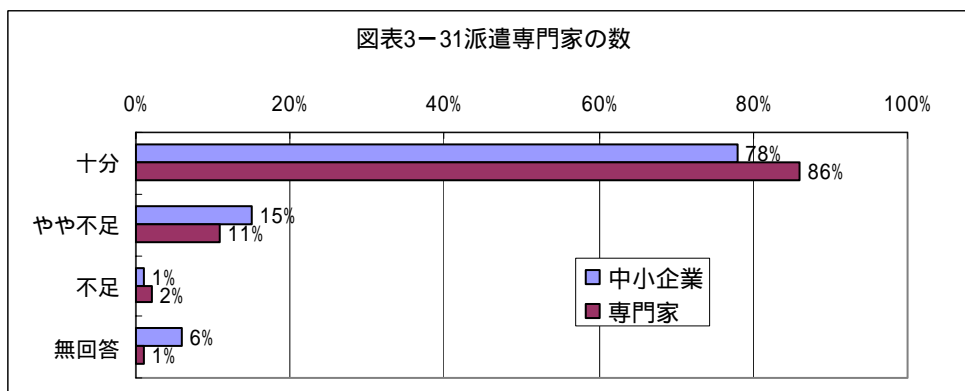
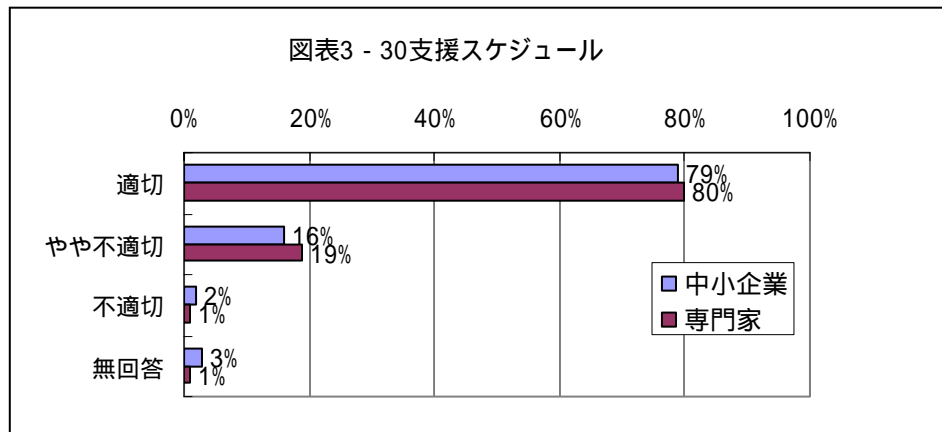
(3) 支援体制(図表3-30~32)

支援スケジュールについて

・支援スケジュールについては、専門家の8割が「適切」と回答、「不適切」「やや不適切」で20%と、中小企業者の回答とほぼ同じ結果になっている。

支援人数と支援回数、派遣期間について

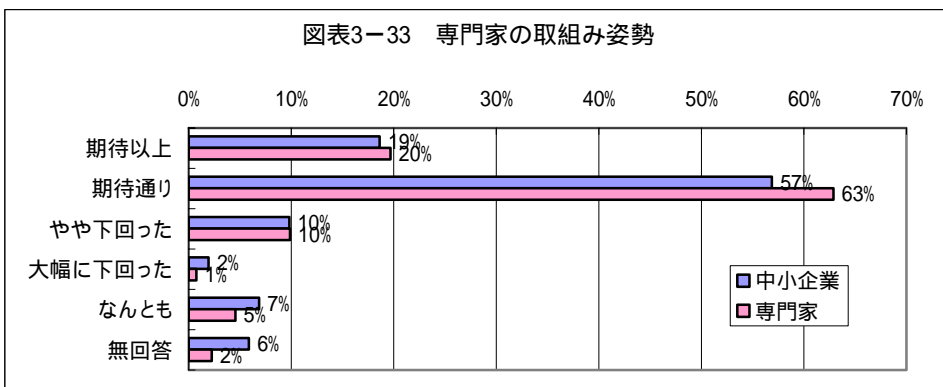
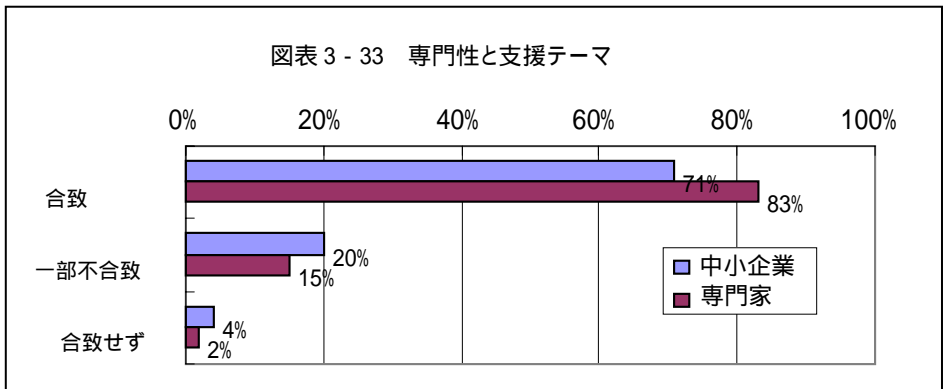
- ・派遣専門家の数については、大半が「十分」(86%)であると回答。
 - ・派遣回数は、「十分」が65%で、「やや不足」27%、「不足」5%と回答。
 - ・派遣期間については、「適当」が59%、「期間が短い」39%と回答。
- いずれも、専門家と中小企業者の回答とほぼ同じ傾向になっている。



(4) 専門家の取組み (図表 3 - 3 3)

専門家としての専門性と支援テーマが合致しているかどうかを見ると、8割以上の専門家が「合致していた」(83%)と回答しており、それぞれの専門家が専門性を発揮していることが分る。

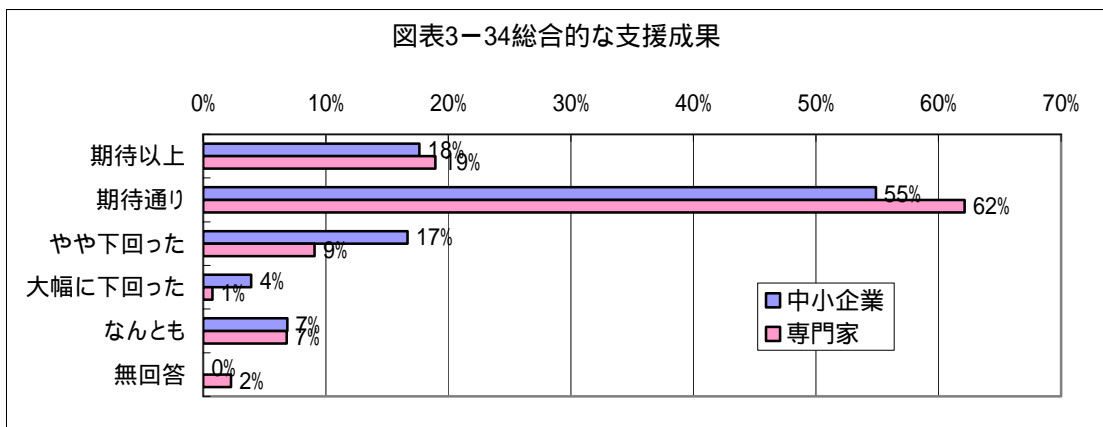
また、専門家の支援の取り組み姿勢は、「期待以上」20%、「期待通り」63%であり、中小企業側の認識とほぼ同じ結果になっている。派遣された専門家の8割以上が真摯に支援目標に沿って支援を実施している。



(5) 専門家からみた知財戦略支援事業の支援成果 (図表 3 - 3 6 ~ 3 8)

総合的な支援の評価

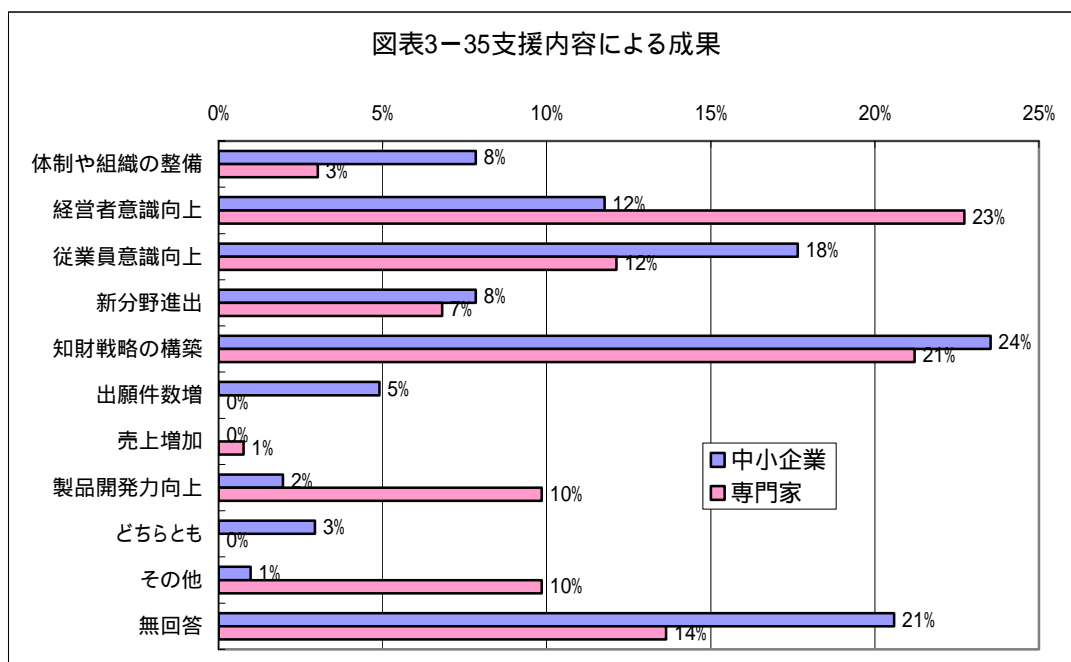
総合的な評価を専門家の立場からみると、「期待以上であった」が19%、「期待通りであった」が62%で、8割の専門家が高い評価をしている。中小企業側からの評価と比べると、「期待以上」が1ポイント、「期待通り」が7ポイント、専門家側からの評価が高くなっている。



支援内容からの成果

支援内容からの成果を専門家からみると、最も成果があがった点は、「経営者の知財への意識が向上した」が23%であり、次いで「知財戦略が構築できた」21%、「従業員の意識向上」12%となっている。

中小企業者は、「知財戦略の構築」を最も成果があがった支援であると回答しており、専門家と差異が生じている。これは、中小企業向けアンケートの回答が経営者自身であることが多く、「経営者の意識向上」を最も有効な成果として回答しにくかったことにも起因すると推測される。



知財ステージからみた支援成果

知財戦略支援を受けることで、知財ステージの向上については、以下のようになっている。いずれも、専門家が支援中小企業よりも、やや高めに評価をする傾向が見られた。

- ・第1の基盤未整備ステージの支援企業は、第2ステージへ66%、第3ステージが24%、第4ステージが3%、第5ステージが3%とアップしており、大半が知財ステージを向上させていると評価している。
- ・第2の基盤構築ステージの支援企業は、第3ステージへ57%、第4へ29%、第5へステージアップが2%となっている。専門家による評価は、中小企業側の評価より、やや高く評価している。

図表 3 - 36 専門家からみた知財ステージの変化

支援前のステージ	第1ステージ	第2ステージ	第3ステージ	第4ステージ	第5ステージ
第1: 基盤未整備 (68<70>)	4%<9%>	66%<70%>	24%<13%>	3%<1%>	3%<7%>
第2: 基盤構築 (49<23>)	—	12%<43%>	57%<30%>	29%<9%>	2%<17%>
第3: 基盤構築 (7<3>)	—	—	14%<->	57%<67%>	29%<33%>
第4: 運用力強化 (1<1>)	—	—	—	—<100%>	100%<->
第5: 戦略展開 (0<0>)	—	—	—	—	—

(注) ()内は、回答数 無回答: 7<5>

< >内は中小企業側からみた知財ステージの変化

3. 支援センターアンケート調査の概要

(1) 概要 (図表 3 - 37 ~ 39)

(第1章でも一部紹介しているが、)回答のあった16の支援センターからの調査結果は以下のとおり。

1 支援センター当たり支援企業は約4件 / 各年度

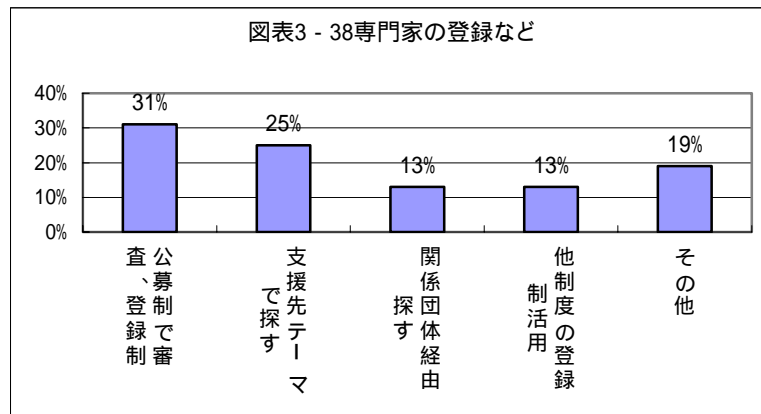
支援センターの支援実績をみると、応募が平均62社で、採択が56社(採択率90%)である。支援センター当たりの平均利用企業数は、平成16年度、5.2社、17年度5.2社、18年度4.9社、19年度3.7社と、平成19年度に大幅に利用者が落ち込んでいる。

図表 3 - 37 支援センターの支援実績

年度	応募企業数(社)	採択企業数(社)	採択率	1センター当たり支援企業数	支援センター(回答)
平成16年度	61	52	85%	5.2	10県
平成17年度	72	68	94%	5.2	13県
平成18年度	72	64	89%	4.9	13県
平成19年度	43	41	95%	3.7	11県

派遣専門家は公募と支援テーマにより探す場合が多い。

派遣専門家をどのように探すかを見ると、「公募して審査、登録制」が多いが、「支援先の支援テーマが決まって探す」、「関係団体経由」、「他制度の登録制を利用」など、いろいろな方法で専門家を探している。

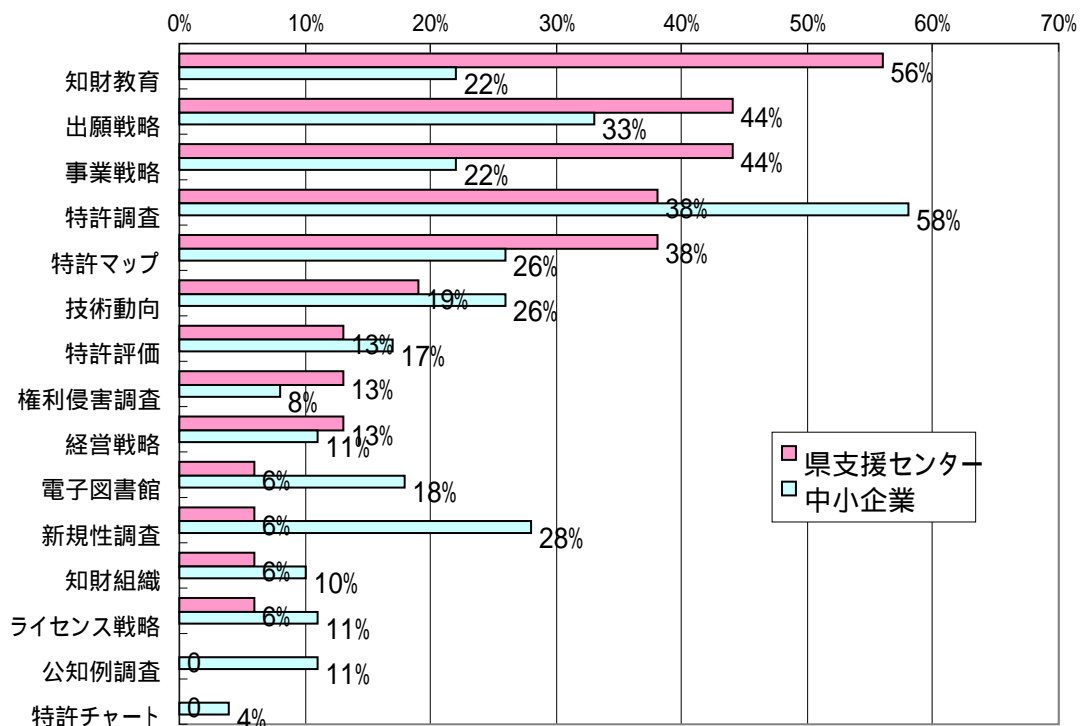


支援センターで最も重視している支援内容は「知財教育」

支援センターが最も重視している支援内容をみると、まず「知財教育」が56%と最も多く、次いで「出願戦略」・「事業戦略」44%、「特許調査」・「特許マップ作成」38%となっており、中小企業側の有益だった支援内容と差異がある。

これは、支援センターが知財戦略支援事業全体を想定した支援内容を重きに置いているのに対し、中小企業者は直面する知財に対する成果を期待しているものとの違いからきていると推測される。

図表3 - 39 支援センターが重視する支援内容と中小企業が有益と感じる支援内容



(2) 知財戦略支援事業の評価と活用 (図表 3 - 40)

総合的な評価

知財戦略支援事業の総合的な評価は、81% (13 府県) の支援センターが「期待通りの成果」と回答しており、「やや期待はずれ」12% (2 センター)、その他6% (1 センター) となっている。

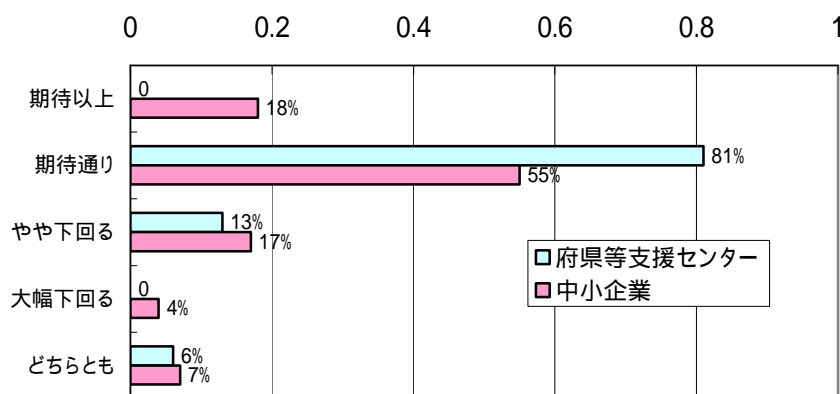
< 支援センターがあげている特に良かった事例 >

- ・当該技術を用いて商品化まで繋がったケース。
- ・先行技術調査、技術動向調査に基づく出願・研究開発戦略を踏まえ、新たな特許出願に繋がった。
- ・知財管理体制の整備が進み、社内の埋もれていた技術の洗い出しで、20 件の特許出願に繋がった。
- ・特許マップを作成、自社の体系的な権利網を把握した。更に、今後の知財戦略体制が整った。
- ・知財戦略の策定をきっかけに、若手社員を中心に意識改革が進み、営業・技術・経営の各部門が連携して、情報交換や議論を深めることができるようになった。
- ・知財を活用したライセンスビジネスの体制が構築できた。

支援成果の活用

知財戦略支援事業が終了した際に、その支援の成果を何らかの形で活用しているかどうかを見ると、「その支援成果を、県の広報誌やHPでPR」しているところは、僅か2センターしかなく、「次年度の支援事業のPRに利用」が6、「特になにもしていない」が3センターある。

図表3-40 支援センターから見た総合的な評価



(3) 支援センターから見た支援の課題 (センターで実施する事業という視点から)
支援センターが感じる支援事業に対する課題として、「支援企業に関すること」

が 10 センター（63%）、「専門家に関すること」8 センター（50%）、「地方公共団体に関すること」1 センター（6%）、その他 9 センター（56%）と回答している。

<支援センターがあげている支援企業側の課題>

- ・先行技術調査の結果を上手く活用できず、調査分析を踏まえた戦略策定まで至らなかった。
- ・支援が終了した時点で、支援企業の知財戦略への取り組みが止まる。
- ・専門家派遣がほとんどなされず終了してしまった。
- ・技術力はあるが、企業規模が小さいため、課題に取り組む時間や人員が少なくなり、企業や専門家の負担が増大した。

<専門家とのミスマッチング>

- ・経営者の意識と専門家の認識の差異により、成果・課題が具体化しなかった。両者のマッチングに問題があった。
- ・企業側と専門家とで、特許マップ作成方法や作成物など意見の相違が見られるケースがあった。

(4) 知財戦略支援事業への継続や方向

継続の希望の有無と府県独自の制度の有無

知財戦略支援事業の継続の希望については、「是非、継続したい」2 センター、「継続を希望する」が 7 センターとなっている。

また、府県独自で知財戦略関連支援制度の有無については、「独自で関連支援制度あり」が 9 センター、「関連制度がない」が 7 センターとなっている。

図表 3 - 41 本支援事業の継続の希望

項目	県センター	構成比
是非、継続したい	2	13%
継続を希望する	7	44%
条件付で継続を希望	2	13%
継続希望せず	1	6%
わからない	3	19%
その他	1	6%
計	16	100%

支援センターの「知的財産」に関する支援の位置づけ・方向性

支援センターでは、知財に対する支援施策が支援施策全体の中で既に高い位置にあり、これをさらに拡充、維持していくと回答している支援センターが 11（69%）

ある。また、現在あまり高くないので、今後拡充の方向ないしは維持していくというセンターは、5（32％）である。

図表 3 - 42 支援センターの知財戦略支援の位置づけ

項目	県センター	構成比
既に高い位置にあり、今後拡充していく方向	2	13%
既に高い位置にあり、これを継続する方向	9	56%
現在あまり高くないので、今後拡充する方向	2	13%
現在あまり高くないのが、これを維持する方向	3	19%
計	16	100%

知財戦略支援事業に対する要望

支援事業については、運用面に対して以下のような要望がある。

- ・ 出来るだけ、年度当初からの支援が出来るような仕組みにしてほしい。
- ・ より多くの支援成果をあげるためには、ケースによっては複数年度に及ぶ支援を認めていただくなど、弾力的な運用を期待する。